

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月15日

上場会社名 **株式会社Jストリーム** 上場取引所 **東証マザーズ**
 コード番号 **4308** 本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.stream.co.jp>)

代表者 役職名 **代表取締役会長 兼社長** 氏名 **白石 清**
 問合せ先責任者 役職名 **執行役員 広報IR室長** 氏名 **保住博史** TEL (03) 4363-7100
 決算取締役会開催日 **平成18年11月15日**
 親会社等の名称 **トランス・コスモス株式会社** 親会社等における当社の議決権所有比率 **44.6%**
 (コード番号: 9715) (全て間接保有)
 米国会計基準採用の有無 **無**

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 1,720 | 53.0 | 121 | 202.5 | 104 | 108.3 |
| 17年9月中間期 | 1,124 | | 40 | | 50 | |
| 18年3月期 | 2,761 | | 114 | | 135 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | 81 | 65.3 | 584 | 27 | 582 | 87 |
| 17年9月中間期 | 49 | | 355 | 13 | 352 | 07 |
| 18年3月期 | 123 | | 885 | 08 | 878 | 42 |

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 25百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 139,975株 17年9月中間期 139,293株 18年3月期 139,486株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 18年9月中間期 | 3,582 | 3,188 | 3,188 | 3,188 | 87.1 | 22,233 | 38 | |
| 17年9月中間期 | 3,216 | 2,926 | 2,926 | 2,926 | 91.0 | 20,962 | 38 | |
| 18年3月期 | 3,557 | 3,010 | 3,010 | 3,010 | 84.6 | 21,540 | 54 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 140,287株 17年9月中間期 139,584株 18年3月期 139,781株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|-----|----------------------|-----|----------------------|-----|-------------------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年9月中間期 | 177 | 146 | 146 | 146 | 26 | 26 | 2,177 | 2,177 |
| 17年9月中間期 | 151 | 356 | 356 | 356 | 75 | 75 | 2,447 | 2,447 |
| 18年3月期 | 210 | 40 | 40 | 40 | 85 | 85 | 2,119 | 2,119 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 1社 (除外) 社

2 . 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 3,330 | 180 | 130 |

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 926円67銭

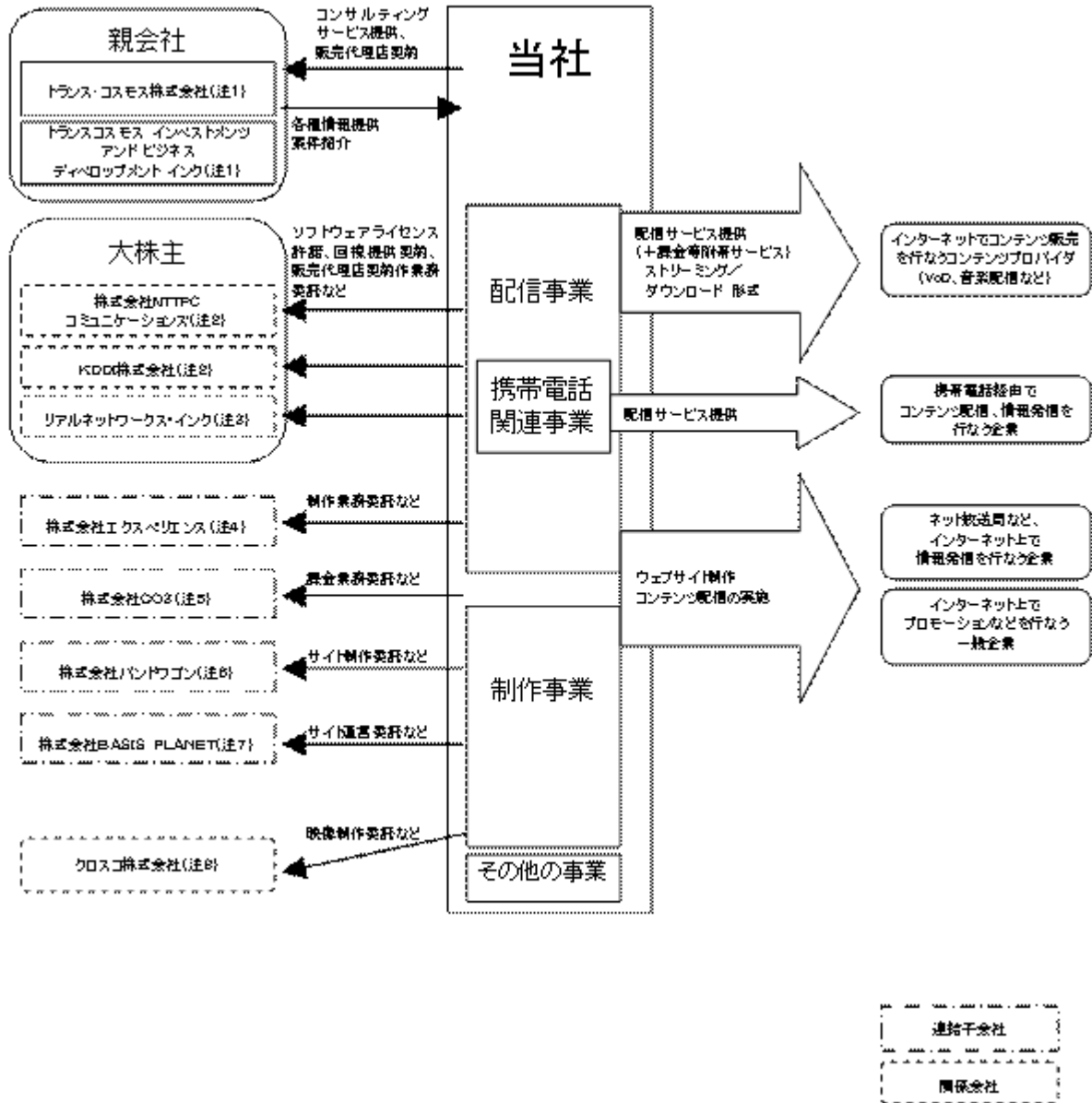
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは平成18年9月30日時点で親会社2社、子会社4社と関連会社1社で構成されております。親会社（トランス・コスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。

<平成18年9月30日における当社の事業系統図>



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。トランス・コスモス株式会社は、その100%子会社であるトランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インクを通じ、当社株式を保有しております。
2. 株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。

4. 株式会社エクスペリエンスは、大手企業がブランディング、マーケティングなどの目的で展開するウェブサイトのプロデュースを主に行っております。当社は同社の制作したウェブサイト上の動画配信業務受託などで事業上の関係を持っております。
5. 株式会社C O 3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
6. 株式会社バンドワゴンは、ウェブサイトの企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社と、ウェブサイト制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
7. 株式会社B A S I S P L A N E Tは、インターネットを利用した情報提供サービスやシステムの企画・調査・開発・保守等を主に行っております。当社は顧客のウェブ関連システムの運営業務を同社に発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
8. クロスコ株式会社は、平成18年9月1日付けで株式会社フレックスインターナショナルより商号変更いたしました。同社はプロモーション企画運営映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声の配信を一般的なメディアとして普及させることを目的に平成9年5月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら多様な形式による配信サービスの拡充を図ってまいりました。

ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていくなかで、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、市場の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をテーマに、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービス提供能力をベースに、企業や個人のインターネットを中心としたネットワーク利用を広めていくことに注力しております。また、PCインターネットのみならず、携帯電話など携帯端末への配信サービスについても、大手各キャリアとの連携を図りながらサービス向上を図っております。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、ストリーミングやダウンロードの配信運用技術が進化していくなかで、当社がこの領域のリーダーとしての地位確保を図るために、当面は配当を行わず、事業基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げが重要な取組みであると認識しており、適宜投資単位の見直しを行っていくことを基本方針といたしております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、市況の要請、株価水準、株式の流動性等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略は、以下の点に注力していくこととあります。

第一にインターネット業界の変化・ブロードバンド環境への適応力の強化であります。

ブロードバンド環境が普及した中、配信サービスに関する品質面への要求はこれまでに増して高度なものになると考えられ、これに応えるためには当社のネットワークの信頼性を更に高める必要があります。当社は自社の配信拠点に加えて、ADSLやCATVなどのブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）事業者などと協力関係を結び、各社のネットワーク内にエッジサーバーを配置することやIXでのダイレクト接続を通じネットワークの拡充及び負荷分散環境の整備を図ってまいりました。その結果、当社は映像配信に関する大量瞬間同時アクセスに対応できる国内随一のネットワークを保有しております。今後ともインターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信において確固たる地位を確立すべく、またブロードバンド環境の進展にあわせて、こうした主要事業者と連携してネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネットを利用した動画や音声を楽しめるような配信環境の整備を進めてまいります。また、ネットワークの質の向上を推進する観点から、ネットワーク監視環境の充実、広域負荷分散化などにより、当社の強みである運用技術の蓄積に積極的に注力したいと考えております。

第二に配信ニーズの多様化・複雑化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことが中長期的に重要になってきております。特にデジタル・ライツ・マネジメント（著作権管理）、セキュリティ、映像検索などについて当社内でのテスト、運用を進め、市販製品と自社開発の組み合わせによる独自のサービス提供も視野に入れながら、単一技術に依存せず顧客ニーズに適応したサービスをワンストップで提供できるよう努めてまいります。

ビジネスサイトにおけるリッチコンテンツの利用に際しても、単に綺麗な映像を見せるだけでなく、Flashなどを用いてユーザーインターフェースを改善し、その際にユーザーを誘導するための映像を挿入して商品購入申込みに結びつける、などといったより具体的なビジネスソリューションが求められるようになってきております。こうしたニーズに対応するため、各種ビジネスニーズに即したウェブサイトの構築ノウハウを蓄積し、利用者にとっては快適で、サイト管理者にとっては効果的にビジネスにつながる最先端の手法を常に提供できるよう努めてまいります。

第三にストリーミング広告配信ビジネスの展開であります。

ネット広告業界は引き続き進化をしながら拡大しています。ストリーミング広告は未だ黎明期にありますが、ブロードバンド環境の広がりと共にその利用が広まりつつあります。当社は既に主要なネット広告代理店・販売各社と業務提携をしておりますが、ストリーミング広告配信における競争力向上を更に高めるため、ネット広告代理店・販売各社が「売しやすい」動画配信アプリケーションを開発しながら、必要とされるソリューションを今後も提供していきたいと考えております。ストリーミング広告市場の拡大に貢献しつつ、当社業務分野の拡充、質の向上を図ってまいります。

第四に携帯電話や携帯音楽プレイヤーなどの携帯端末への配信サービスの提供の拡充であります。

いわゆる着うた・着うたフルの普及と共に携帯電話向けの音楽配信が一般的になってきており、当社でも主要キャリア向けに配信サービスを行っております。第三世代の携帯電話の普及やワンセグ放送の開始と共に、携帯電話で動画が視聴できるという認識が広まってきており、こうした携帯電話上のリッチコンテンツを利用したビジネス活動やエンターテインメントの展開には大きな可能性があります。当社では今後とも、携帯端末の音声系、動画系の両分野を戦略上重要な分野と位置付けて、付加価値のあるサービス展開を図っていくこととしております。また、iPodに代表される携帯音楽プレイヤーについても、PCを経由した音楽販売やポッドキャスト（ 1 ）に代表されるCGM（ 2 ）領域の対象となる端末としての役割に期待が高まっています。この領域においても、これまで各種の配信ビジネスを手がけてきた実績を活用し市場における主要な地位を確保できるよう努めてまいります。

第五に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的な売上拡大を維持していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ストリーミング関連のネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせて技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。また急速にスタッフが増える中で、内部管理体制も充実させていきたいと考えております。

また、利益率向上のための管理体制確立も、当社にとっての重要な課題であります。各営業部門の利益管理体制強化、また技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。

(1) ブログなどに使われているインターネットのRSS (Rich Site Summary) 技術を利用し、RSSでテキスト情報を流す際に音声データへのリンク情報も含めることで対応したアプリケーションが新着情報の通知を受信し、自動的に音声データをダウンロード、各種デジタル音楽プレイヤーに登録する仕組み。リスナーは自分のPCで好みの番組のRSSに登録することで、自動的に番組を受信できる。

(2) CGM (Consumer-Generated Media (消費者発信型メディア) の略。SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、ブログ、掲示板、メールマガジンやメーリングリストに代表される、消費者が自ら情報を発信する形態のメディア。企業のプロモーション、ブランディングにおける今後重要な手法と考えられている。

(5) 会社が対処すべき課題

インターネット関連業界においては、ブロードバンドを前提としたネット環境が一般的になったという認識が一般企業に広がることで、企業活動中でのインターネットの重要性が飛躍的に高まっております。この流れを受け、企業の広報や販売促進の経路、また直接の販路としてブロードバンドならではのリッチコンテンツの利用がよいよ本格化してくるものと考えております。携帯電話市場においても、3G化の進展に伴い「着うた」を端緒とした各種コンテンツ配信やワンセグ放送と連動するリッチコンテンツへの需要が増加してくるものと考えられます。またもう一つの流れとして、「WEB2.0」と言われる情報の発信者と受け手の相互作用によって作り出されていくコミュニケーションの形態や、それを利用したビジネスも非常に注目を集めております。こうした新しい仕組みを利用した広告宣伝、販促活動に対応する仕組みを整えることも、更なる業容の拡大には必要となってくるものと考えられます。

こうした環境下、当社では映像や音声コンテンツを通じてインターネットや携帯電話ネットワーク上のコミュニケーションをよりダイナミックなものにしていくため、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用して事業展開を行い、拡大する市場において有力な地位を占めていくことが最重要課題であると考えております。

このために、販売促進・コーポレートブランディング・IRといったビジネス市場においては、更に顧客開拓とインターネットの使用用途の拡大、普及に努めております。リッチコンテンツを利用して見た目やユーザーインターフェースを改善することで問い合わせやサービス申し込みに直結させ、より能動的にインターネットを利用する仕組みを継続的に開発、市場を啓蒙することに注力してまいります。

音楽やテレビ番組のネット配信などに代表されるメディア関連市場においては、各コンテンツプロバイダーへ配信に最適な仕組みを提供することを通じ、利用シーンの拡大と当社ビジネスの拡大の両面を実現することに注力してまいります。インターネット広告については、現在はリスティングやアフィリエイト広告が注目を集めておりますが、動画広告の普及を期待する声も大きくなってきております。当社としては市場の拡大に対応できる体制整備が必須であると考えております。

携帯電話市場においては、着うた関連市場において技術力を維持向上しつつ、コンテンツプロバイダーとの関係を深めて配信実績を増やし、動画配信においても有力な地位を占めることが重要であると考えております。携帯電話によるインターネット利用者数がPCによる数を上回る環境において、携帯電話の宣伝や販促、販売の経路としての利用も今後成長が期待されております。ワンセグ放送の開始や携帯電話番号ポータビリティ制度開始によるキャリア各社、コンテンツプロバイダー各社の活動の活発化など市場活性化の材料も豊富であり、当社としては顧客ニーズに応えるサービスを提供しつつ、エンドユーザーを惹きつける手法を追求してまいります。

携帯音楽プレイヤーを用いたポッドキャストについては、課金やプロモーション用途の利用の広まりによる事業化の手法が業界内でも注目されております。当社ではまずcastella(キャストセラ)の収益基盤確立を最優先として事業を展開してまいります。

制作にかかるコストのコントロールは、収益力向上のための継続的課題であります。今後も内製部分の増加や、当社グループ企業や出資先、他ビジネスパートナーとの共同によるコスト低減等の施策により、収益性の向上に尽力する所存でございます。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合 | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所 |
|--|-----|--------------|--------------------------|
| トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク | 親会社 | 44.6% | なし |
| トランス・コスモス株式会社 | 親会社 | (44.6%) | 株式会社東京証券取引所 市場第一部 |

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

トランス・コスモス株式会社はトランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インクの株式を100%保有する親会社であるため、トランス・コスモス株式会社が当社に与える影響が最大となります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、トランス・コスモス株式会社を中心として構成される企業集団に属しております。トランス・コスモスグループは情報サービス事業を営んでおり、当社はその中でマーケティングチェーンマネジメントサービスという事業領域の中で動画・音声を使ったリッチなウェブコミュニケーションを実現するためのサービスとインフラを提供しております。当社はトランス・コスモス株式会社及びその兄弟会社と事業上の関係をもっております。当社の事業領域について当社は同グループ内で独立した地位を確立しており、競合関係にある同グループ企業はありません。

トランス・コスモス株式会社との人的関係については、平成18年9月末現在において当社役員12名(取締役8名、監査役4名)のうち、取締役3名、監査役(非常勤)1名がトランス・コスモス株式会社の役員及び従業員を兼ねております。

(役員の兼務状況)

| 役 職 | 氏 名 | 親会社での役職 |
|----------|-------|--|
| 取締役(非常勤) | 石見 浩一 | トランス・コスモス株式会社 取締役副社長 マーケティングチェーンマネジメントサービス統括責任者 |
| 取締役(非常勤) | 藤元 伸彦 | トランス・コスモス株式会社 上席常務執行役員 営業統括 デジタルプロモーション第一営業本部長 |
| 取締役(非常勤) | 早見 泰弘 | トランス・コスモス株式会社 常務執行役員 営業統括 Webインテグレーション営業本部長 |
| 監査役(非常勤) | 荒木 正敏 | トランス・コスモス株式会社 執行役員 経理財務本部長 |

親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引はありません。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当中間期の業績の概況（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

当中間連結会計期間の国内経済は、外需が好調であることもあり、原油高という不安定要因がありながらも回復基調で推移いたしました。インターネット業界においては、F T T H（Fiber To The Home：光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）による接続の契約数が総務省発表数値によると6月末時点で600万件を超え、一方都市部ではこれまで急激に伸びてきたA D S L契約数が減少に転じるなど、より高速な通信インフラの普及が進みました。こうした環境下、高速インターネットを利用した企業の営業活動はますます活発になってきており、ネット広告やプロモーション、Eコマース、コンテンツ配信ビジネスなどの各種市場は順調に拡大しているものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、映像や音声コンテンツを通じてインターネットや携帯電話ネットワーク上のコミュニケーションをよりダイナミックなものにしていくため、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用して事業を推進いたしました。

販売促進・コーポレートブランディング・I Rといったビジネス市場においては、顧客開拓とインターネットの使用用途の拡大、普及に努め、リッチコンテンツ（ 1）を利用して見た目やユーザーインターフェースを改善することで問い合わせやサービス申し込みに直結させ、より能動的にインターネットを利用する仕組みを継続的に開発、市場を啓蒙することに注力いたしました。

また、音楽やテレビ番組のネット配信などに代表されるメディア関連市場においては、各コンテンツプロバイダーへ配信に最適な仕組みを提供することを通じ、利用シーンの拡大と当社グループのビジネス拡大の両面を実現することに注力いたしました。インターネット広告については、動画広告の普及を期待する声も大きくなるなかで、当社グループとしては市場の拡大に対応できる体制の整備を図りました。

携帯電話市場においては、コンテンツプロバイダーとの関係を深めて配信実績を増やしつつ、一般企業による携帯電話の宣伝や販売促進経路としての利用法の普及を図り、N T T Dコモ端末対応のiチャンネル向けA S Pサービスなどの販売促進活動に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高1,720百万円（前年同期比53.0%増）、経常利益104百万円（前年同期比108.3%増）、中間当期純利益は81百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダーから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。

当中間連結会計期間においては、ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション、各種情報発信用途の配信案件受注が好調に推移いたしました。更にマスコミや事業会社が展開している独自のニュース・情報提供サイト（企業放送局）向けのコンテンツ預かりも増加いたしました。エンターテインメント関連においては、プロ野球など各種のスポーツイベントのライブ中継やダイジェストのオンデマンド配信のほか、アニメーションなどの一般的なコンテンツ配信ビジネスへのA S Pサービス提供が順調に推移いたしました。モバイル関連ではiチャンネル向けA S Pサービスの拡販に注力し、順調に契約社数を伸ばしました。以上の結果、当事業の売上高は1,021百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

(制作事業)

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作及びこれに関連するサイトの管理運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当中間連結会計期間においては、映像を利用した企業の総合情報発信ウェブサイトの制作にかかる大型の案件や、コンテンツ配信サイトのリニューアルを多く受注いたしました。また、都度の小規模な制作を伴う顧客ウェブサイトの管理運用業務も堅調に推移いたしました。以上の結果、当事業の売上高は466百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、配信サービス提供時に付随的に発生するサーバーの運用監視や、課金認証などのコンテンツ配信時のシステム開発案件などの受注を得ることができました。当事業の売上高は232百万円（前年同期比445.1%増）となりました。

（ 1）単に情報量が多いだけでなく、映像や音声を駆使した高い表現能力を持つコンテンツ。

以上ご説明いたしました事業別の売上高は次のとおりであります。

| 事業別 | 金額（百万円） | 構成比（％） | 前年同期比増減（％） |
|--------|---------|--------|------------|
| 配信事業 | 1,021 | 59.4 | 28.0 |
| 制作事業 | 466 | 27.1 | 64.3 |
| その他の事業 | 232 | 13.5 | 445.1 |
| 合計 | 1,720 | 100.0 | 53.0 |

(2) キャッシュ・フロー

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、177百万円（前年同期比16.8%増）の資金が増加いたしました。これは主に税金等調整前中間純利益を104百万円を計上した他、減価償却費62百万円の計上、持分法投資損失25百万円の計上及び売上債権80百万円の減少等の資金の収入要因が、未払金119百万円の減少等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、146百万円（同141.0%減）の資金が減少いたしました。これは主に有形固定資産の取得52百万円及び無形固定資産の取得40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、26百万円（同65.2%減）の資金が増加いたしました。これは新株予約権（ストックオプション）の行使による資本金及び資本準備金の増加25百万円及び子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は57百万円増加し、その中間期末残高は2,177百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成18年3月期 | | 平成19年3月期 |
|---------------------|----------|-------|----------|
| | 中間 | 期末 | 中間 |
| 自己資本比率（％） | 91.0 | 84.6 | 87.1 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 1,566.6 | 970.5 | 704.8 |
| 債務償還年数（年） | | | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | | | |

- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
（株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。）
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
該当する算出数値がない場合には「 」を記載しております。

(4) 当期の見通し（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当期における当社グループを取り巻く環境は、企業活動の中でのインターネット利用がますます盛んになり、また各種のコンテンツ配信ビジネスも本格化してくるなど、好調に推移するものと考えております。

このような環境下、当社といたしましては販売促進・コーポレートブランディング・I Rといったビジネス市場においては、これまで培ってまいりました制作・配信実績を基盤に、更に顧客開拓とインターネットの使用用途の拡大、普及に努めてまいります。

また音楽配信、映画・テレビ番組のビデオオンデマンド配信などのコンテンツ配信やそれに伴う動画広告に代表されるメディア関連市場においては、課金や確実な権利処理を伴う広告配信などの仕組みを含めた最適な配信サービスを各コンテンツプロバイダーに提案・提供することを通じ、利用シーンの拡大と当社ビジネスの拡大の両面を実現することに注力してまいります。

携帯電話市場においては、着うた・着うたフルの配信市場において、技術力を維持向上しつつ主要三キャリア全てに対応している優位性を活用して、コンテンツプロバイダーとの関係を深めて配信実績を増やすことに注力してまいります。また、動画配信を含む携帯電話サイトのリッチ化の動きに対応するサービスを提供することを通じて携帯電話のビジネス用途拡大に伴う市場ニーズを吸収し、iチャンネルやQ-ReadMotionといった企業サイトにユーザーを誘引するサービスの拡販と組み合わせて、一般企業向けに利用法の普及啓蒙を図りつつ有力顧客の確保に努めてまいります。携帯電話番号ポータビリティ制度の開始や新規キャリアの参入により、映像や利用しやすいインターフェースにより快適なサービスを提供することは今後更に重要になってくると考えられ、当社としてもこの機会を逃さずこうした領域でのコンテンツプロバイダーのニーズに応える営業展開を行う予定です。

C G M関連市場においては、castella（キャストラ）の収益基盤確立を最優先課題とし、利用者の増加と、広告やプロモーション利用等による売上の確保に努めてまいります。

また、これらの活動について当社単独で実現が不可能な部分については、引き続き他社との提携、協業を積極的に進めてまいります。

業績予想については、当社グループの関係するインターネット関連業界の特性上、事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することが極めて困難であると考えています。当社グループでは、過去の売上実績を基準に当面伸びが見込める範囲で売上予想を算出し、これにあわせ利益予想を算出しております。

企業活動の中でのインターネットの重要性は増す一方であり、企業の本業における活動と販売促進・広告などの付随的活動の両面においてインターネットを利用した動画や多様なリッチコンテンツの利用は順調に増加するものと考えております。この部分については現状で展開している営業活動などの動向からある程度売上規模の予想は可能だと考えています。一方で各I S P、コンテンツプロバイダーや民間放送局各社によるインターネット上のコンテンツ配信も徐々に本格的な取組みが始まっておりますが、この領域については視聴者の視聴動向や著作権の問題、メディア業界における力関係など、当社グループの知見や働きかけが及びにくく、また不確実性が高い重要な要素が存在しております。このため当期業績への反映は不透明な部分を多く含んでおります。携帯電話関連市場におきましては、今後広告や販売促進目的への企業の利用が増加してくるものと考えておりますが、その時期や増加の程度については不透明性が高い状況にあります。

こうした環境下ではありますが、当中間連結会計期間の業績につきましては概ね予想どおりに推移しており、当連結会計期間の業績予想につきましては平成18年5月18日に発表しましたとおり、売上高3,330百万円、経常利益180百万円、当期利益130百万円と変更しておりません。個別の業績予想につきましても、売上高3,000百万円、経常利益200百万円、当期利益150百万円と変更しておりません。

平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 3,330 | 180 | 130 |

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えてください。

4. 事業などのリスク

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

(1) インターネットを利用した動画や音声の配信市場における当社の位置付けについて

当社が事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期に入りつつあると認識しています。現在国内において当社に類似するビジネスモデルを有する競合会社は少ない状況ですが、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISP及び自社所有通信回線の有効利用の観点から配信サービスを提供している大手回線業者の子会社などを、サービス分野の一部における競合会社とみることができます。

また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社などの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果当社の収益の伸びがコンテンツ配信市場の伸びに必ずしも連動しなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社の現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合となる可能性があります。

当社には配信にかかるノウハウ、技術力、運用経験などの差別化要因があると考えられ、また当社と業務全般にわたり競合する会社はほとんど無いと認識しておりますが、こうした状況から競争が激化することも考えられます。その結果当社の収益が低下する懸念があるほか、売上確保のための販売促進費や代理店への販売代理手数料の増加など、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 利用ソフトウェアについて

当社の動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アップル社、アドビ システムズ社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要各社の競合状況の中、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社及びアドビ システムズ社は有料でライセンスを販売しており、当社はリアルネットワークス株式会社、マイクロソフト社及びアドビ システムズ社との間のライセンス供与契約にもとづき、各々のソフトを使用しております。しかしながら、今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社の原価が大幅に上昇し、当社の想定している利益計画が大幅に悪化する可能性があります。

(3) ネットワーク構築について

当社はインターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者にはサーバーを設置しインターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社はこれらの契約により各ISPの顧客に対する配信を行っており、その社数は約20社になります。これらのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これにより当社のネットワークの品質の低下やコストの増加など当事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務提携及び協業関係について

当社はインターネットを利用した動画や音声の配信についてのワンストップソリューションを顧客に提供しており、また当社の中立的ポジションを活用して、関連業務で業務提携、協業関係を構築しております。

ウェブ制作に関しては株式会社アイ・エム・ジェイ（IMJ）、株式会社ベースメントファクトリープロダクション等数社との業務提携を行っております。ウェブサイトToStrーミング形式などの動画の導入を検討する企業に対し、当社の動画配信に関するノウハウと、提携各社のウェブインテグレーションのノウハウを融合させ、顧客のニーズを動画の持つメリットで実現する提案を共同で行っております。また、配信される動画コンテンツの制作に関しては、株式会社東北新社との業務提携を行っております。制作関連業務は拡大していますが、こうした業務提携が当初予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

ストリーミング広告では、ダブルクリック株式会社、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社ビデオリサーチインタラクティブ等と広告配信にかかる業務提携を行っており、当社は広告配信をサポートすることとなっております。ストリーミング広告市場はその黎明期にあり、今後需要が拡大しなかったり、広告配信の料金が予定した水準を下回ったりした場合には、当社の広告関連事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ブロードバンド環境を活かしたマーケティング手法を具現化するビジネスを受注するための取組みに関して、株式会社電通とともに企業・商品のブランディングやマーケティングに用いられることを主眼とした総合的なソリューション・パッケージの共同提供を開始しております。各企業においてこうした高度のソリューションを求める動きは強まっていると考えておりますが、こうした協力関係が当初予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社の営業及び販売代理店について

当社の営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社サービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、企業活動の低迷による需要の伸び悩みや、企業ニーズの把握の不十分などの理由から当初予定したとおりの営業結果が出ず、収益が伸び悩む可能性があります。

当社では顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社サービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。販売代理店は、実際のインターネットを利用した動画や音声の配信にかかわる業務を行っておりません。

現在当社の売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありますが、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社の売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社の計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社の売上減が生ずるなどして、当社の業績に影響を与えることが考えられます。

また、当社は当社の与信基準により顧客及び販売代理店の与信管理を行っておりますが、顧客及び販売代理店のなかには業歴が浅く財務状態の情報が十分でないものもあり、顧客及び販売代理店の資金繰り悪化により、売上代金の回収ができなくなる可能性があります。

(6) 外部委託について

当社はいくつかの業務において外部委託を利用しております。現在は、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作などの一部を外部委託しております。外部委託を利用するか、社内に対応するかの判断はその業務が当社の中心となる技術分野であるかどうかという基準で判断しております。今後も当社の強みとなるノウハウや技術が必要な部分においては社内で行い、それ以外の部分を外部委託していく予定であります。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高いときなどに当社の想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社の信用の失墜が、当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムトラブルについて

当社のサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社サービスの提供が困難となり当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社が利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社の管理し得ないシステム障害が当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩について

当社が顧客から預かるデータの多くはインターネット上に無料で公開されるコンテンツであります。特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されてはいるがコピーされてはいけないものなど情報管理が重要なコンテンツも存在します。当社ではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しており、個人情報保護についても平成17年10月7日付で財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受けるなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社の信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

(9) モバイルサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、各種携帯端末に向け配信されるコンテンツのコンテンツホルダーから各キャリアまでの配信を行うことが主業務であります。このためサービス内容は各キャリアの事業戦略に従属することになります。配信の可否、配信料金、配信フォーマットなどについてキャリアによる当社が予期しない変更が行われ、それにより当社の収益が伸び悩む可能性があります。サービスの質が携帯端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また携帯端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社が配信するコンテンツの動作確認が必要であることが今後サービスの提供体制に影響し、収益に影響を及ぼす可能性があります。一部の携帯電話向けコンテンツについては配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとっております。この方式では当社がコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては収益の悪化を招く可能性があります。

(10) コンテンツ配信ビジネスやポータルビジネスについて

当社のビジネスの大部分は法人顧客が権利を持つコンテンツを配信し、対価を受け取る構造ですが、ポッドキャストのポータルサイトであるcastella（キャストラ）やモバイル向けのサッカー情報配信サイト「ライブサッカー」等、当社が配信コンテンツの権利等を取得、ポータルサイトなどの初期費用をかけた上でコンテンツ販売又は広告収入をあげることを意図したビジネスも展開しております。現時点で全社の収益に占める割合はわずかですが、将来的に予測どおりコンテンツ拡販が進まないことにより収益が伸びないリスクや、ポッドキャストの利用ユーザーが増えなかったり収益モデルが確立できなかったりすることによって収益の悪化を招く可能性があります。

(11) 人材の獲得について

当社は、平成18年9月30日現在、役員12名並びに従業員137名と組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足するなか、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社が必要とする人材の獲得は容易ではありません。また競合他社による当社スタッフの引き抜きが発生したり、新たな人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に行われ、また人材の引き抜きに対応することができた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など固定費の増加によって収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,947,848 | | 627,154 | | 1,619,751 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 2 | 314,834 | | 535,096 | | 615,183 | |
| 3. たな卸資産 | | 9,574 | | 8,181 | | 8,896 | |
| 4. 預け金 | | 500,000 | | 1,550,000 | | 500,000 | |
| 5. その他 | | 44,675 | | 93,829 | | 71,343 | |
| 貸倒引当金 | | 122 | | 1,055 | | 649 | |
| 流動資産合計 | | 2,816,809 | 87.6 | 2,813,206 | 78.5 | 2,814,525 | 79.1 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 1 | 149,903 | | 173,017 | | 158,588 | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 8,988 | | - | | 8,089 | |
| (2) のれん | | - | | 28,326 | | - | |
| (3) ソフトウェア | | 175,616 | | 215,647 | | 210,630 | |
| (4) その他 | | 12,174 | 196,779 | 13,075 | 257,049 | 19,966 | 238,686 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | - | | 303,898 | | 334,681 | |
| (2) その他 | | - | 53,019 | 35,698 | 339,596 | 10,993 | 345,674 |
| 固定資産合計 | | 399,701 | 12.4 | 769,663 | 21.5 | 742,949 | 20.9 |
| 資産合計 | | 3,216,510 | 100.0 | 3,582,869 | 100.0 | 3,557,474 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 222 | | - | | - | |
| 2. 未払金 | | 182,802 | | 294,630 | | 423,712 | |
| 3. 賞与引当金 | | 5,775 | | 6,421 | | 2,983 | |
| 4. その他 | | 36,528 | | 93,439 | | 52,394 | |
| 流動負債合計 | | 225,329 | 7.0 | 394,491 | 11.0 | 479,090 | 13.5 |
| 負債合計 | | 225,329 | 7.0 | 394,491 | 11.0 | 479,090 | 13.5 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 65,168 | 2.0 | - | - | 67,426 | 1.9 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 2,163,745 | 67.3 | - | - | 2,169,223 | 61.0 |
| 資本剰余金 | | 1,412,008 | 43.9 | - | - | 1,417,485 | 39.8 |
| 利益剰余金 | | 649,740 | 20.2 | - | - | 575,751 | 16.2 |
| 資本合計 | | 2,926,013 | 91.0 | - | - | 3,010,957 | 84.6 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 3,216,510 | 100.0 | - | - | 3,557,474 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 2,182,379 | 60.9 | - | - |
| 2. 資本剰余金 | | - | - | 1,430,642 | 39.9 | - | - |
| 3. 利益剰余金 | | - | - | 493,967 | 13.8 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 3,119,054 | 87.1 | - | - |
| 少数株主持分 | | - | - | 69,323 | 1.9 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 3,188,377 | 89.0 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 3,582,869 | 100.0 | - | - |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|--------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 1,124,518 | 100.0 | | 1,720,446 | 100.0 | | 2,761,594 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 668,536 | 59.5 | | 1,032,307 | 60.0 | | 1,671,523 | 60.5 |
| 売上総利益 | | | 455,981 | 40.5 | | 688,139 | 40.0 | | 1,090,070 | 39.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 415,817 | 37.0 | | 566,632 | 32.9 | | 975,181 | 35.3 |
| 営業利益 | | | 40,164 | 3.5 | | 121,507 | 7.1 | | 114,888 | 4.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 7,274 | | | 8,178 | | | 16,733 | | |
| 2. 有価証券利息 | | 4,995 | | | - | | | 4,995 | | |
| 3. 業務受託手数料 | | - | | | 2,700 | | | 3,150 | | |
| 4. その他 | | 762 | 13,032 | 1.2 | 968 | 11,847 | 0.7 | 620 | 25,499 | 0.9 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 創立費 | | 2,152 | | | - | | | 3,882 | | |
| 2. 新株発行費 | | 822 | | | - | | | 1,291 | | |
| 3. 株式交付費 | | - | | | 1,216 | | | - | | |
| 4. 持分法投資損失 | | - | | | 25,782 | | | - | | |
| 5. 組合分配損失 | | - | | | 1,726 | | | - | | |
| 6. その他 | | - | 2,974 | 0.2 | 27 | 28,753 | 1.7 | - | 5,174 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 50,221 | 4.5 | | 104,600 | 6.1 | | 135,213 | 4.9 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 償却債権取立益 | | 285 | | | - | | | 738 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 73 | 359 | 0.0 | 39 | 39 | 0.0 | - | 738 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | | - | - | - | - | - | - | 4,769 | 4,769 | 0.1 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 50,581 | 4.5 | | 104,639 | 6.1 | | 131,182 | 4.8 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 1,512 | | | 29,467 | | | 6,083 | | |
| 法人税等調整額 | | - | 1,512 | 0.1 | 7,508 | 21,959 | 1.3 | 217 | 5,865 | 0.2 |
| 少数株主損失 | | | 397 | 0.0 | | - | - | | - | - |
| 少数株主利益 | | | - | | | 897 | 0.1 | | 1,860 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | | 49,466 | 4.4 | | 81,783 | 4.8 | | 123,456 | 4.5 |

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|-----------|---|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 1,403,870 | | 1,403,870 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 増資による新株の 発行 | | 8,137 | 8,137 | 13,615 | 13,615 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 1,412,008 | | 1,417,485 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 699,207 | | 699,207 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利 益 | | 49,466 | 49,466 | 123,456 | 123,456 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 649,740 | | 575,751 |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高(千円) | 2,169,223 | 1,417,485 | 575,751 | 3,010,957 | 67,426 | 3,078,384 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 13,156 | 13,156 | | 26,312 | | 26,312 |
| 中間純利益 | | | 81,783 | 81,783 | | 81,783 |
| 自己株式の処分 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額) | | | | | 1,897 | 1,897 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 13,156 | 13,156 | 81,783 | 108,096 | 1,897 | 109,993 |
| 平成18年9月30日 残高(千円) | 2,182,379 | 1,430,642 | 493,967 | 3,119,054 | 69,323 | 3,188,377 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区 分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 50,581 | 104,639 | 131,182 |
| 減価償却費 | | 47,728 | 62,771 | 114,145 |
| 連結調整勘定償却 | | - | - | 898 |
| のれん償却 | | - | 4,611 | - |
| 賞与引当金の増減額 (減少:) | | 3,146 | 3,438 | 354 |
| 貸倒引当金の増減額 (減少:) | | 64 | 406 | 461 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 12,269 | 8,178 | 21,729 |
| 持分法投資損失 | | - | 25,782 | - |
| 組合分配損失 | | - | 1,726 | - |
| 新株発行費 | | 822 | - | 1,291 |
| 株式交付費 | | - | 1,216 | - |
| 有形固定資産除却損 | | - | - | 4,769 |
| 売上債権の増減額 (増加:) | | 158,420 | 80,086 | 141,929 |
| たな卸資産の増減額 (増加:) | | 5,752 | 714 | 5,073 |
| その他の資産の増減額 (増加:) | | 8,511 | 1,813 | 24,262 |
| 仕入債務の増減額 (減少:) | | 2,840 | - | 3,062 |
| 未払金の増減額 (減少:) | | 98,353 | 119,770 | 128,877 |
| その他の負債の増減額 (減少:) | | 2,384 | 21,847 | 20,477 |
| 小計 | | 152,313 | 181,107 | 206,402 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 12,274 | 8,178 | 21,733 |
| 法人税等の支払額 | | 12,715 | 11,855 | 17,927 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 151,873 | 177,430 | 210,208 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 36,785 | 52,068 | 62,903 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 52,330 | 40,014 | 107,448 |
| 営業譲受による支出 | | - | 17,450 | 30,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 48,000 | - | 103,000 |
| 投資有価証券の償還による収入 | | 500,000 | - | 500,000 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | - | - | 230,681 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | 6,537 | - | 6,537 |
| 投資その他の資産の取得による支出 | | - | 36,590 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 356,346 | 146,124 | 40,571 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 株式の発行による収入 | | 15,452 | 25,096 | 25,938 |
| 子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入 | | 59,600 | 1,000 | 59,600 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 75,052 | 26,096 | 85,538 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (減少:) | | 583,271 | 57,402 | 255,175 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,864,576 | 2,119,751 | 1,864,576 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 2,447,848 | 2,177,154 | 2,119,751 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------------|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社C O 3 株式会社バンドワゴン</p> <p>(注)株式会社エクスペリエンスは、平成17年4月26日に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 株式会社C O 3は、平成17年9月21日に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 株式会社バンドワゴンは、平成17年9月2日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を平成17年9月30日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結の範囲に含めております。</p> | <p>(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社C O 3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS P L A N E T</p> <p>(注)株式会社BASIS P L A N E Tは、平成18年4月12日に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> | <p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社C O 3 株式会社バンドワゴン</p> <p>(注)株式会社エクスペリエンスは、平成17年4月26日に新たに設立したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。 株式会社C O 3は、平成17年9月21日に新たに設立したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。 株式会社バンドワゴンは、平成17年9月2日の株式取得に伴い、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | | <p>持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の会社名 クロスコ株式会社</p> <p>なお、クロスコ株式会社は平成18年9月1日に、株式会社フレックスインターナショナルから商号を変更しております。</p> | <p>持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の会社名 株式会社フレックスインターナショナル 株式会社フレックスインターナショナルは、平成18年3月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用会社となっておりますが、みなし取得日を平成18年3月31日としているため、当連結会計年度においては損益の取り込みは行っておりません。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの中間決算日は10月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> | 同左 | <p>連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの決算日は4月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たってこの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|-----------------|--|---|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|--|
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|---|
| (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 | | (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 |
| | (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,119,054千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 | |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> |
|---|---|
| | <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「投資その他の資産」は一括表示しておりましたが、「投資有価証券」が資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から「投資有価証券」と「その他」に区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は49,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却」と表示しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|-------------------------------|---|-------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 282,030千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 286,567千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 257,026千円 |
| 2 | 2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3,912千円 | 2 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 127,992千円 賞与引当金繰入額 4,557千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 154,125千円 賞与引当金繰入額 4,243千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 267,093千円 賞与引当金繰入額 2,983千円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間 末株式数(株) |
|-----------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注)1 | 139,781 | 506 | | 140,287 |
| 合計 | 139,781 | 506 | | 140,287 |

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加506株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,947,848千円 | 現金及び預金勘定 627,154千円 | 現金及び預金勘定 1,619,751千円 |
| 預け金勘定 500,000千円 | 預け金勘定 1,550,000千円 | 預け金勘定 500,000千円 |
| 現金及び現金同等物 2,447,848千円 | 現金及び現金同等物 2,177,154千円 | 現金及び現金同等物 2,119,751千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------------------|-------------------|---------|----------|---|--------|----------|----------|----------|---------|-----------|---|--------|----------|----------|----------|---------|-----------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|------|--------|--------|-------|------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|--------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|--------|-------|-------|------|---------|--------|---------|--------|--------|-------|--------|----|---------|--------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>6,673</td> <td>11,526</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>150,124</td> <td>72,382</td> <td>77,742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,627</td> <td>15,327</td> <td>7,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,952</td> <td>94,382</td> <td>96,569</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 18,200 | 6,673 | 11,526 | 器具備品 | 150,124 | 72,382 | 77,742 | ソフトウェア | 22,627 | 15,327 | 7,299 | 合計 | 190,952 | 94,382 | 96,569 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>10,313</td> <td>7,886</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>175,297</td> <td>77,300</td> <td>97,996</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,992</td> <td>11,399</td> <td>14,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,489</td> <td>99,013</td> <td>120,475</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 18,200 | 10,313 | 7,886 | 器具備品 | 175,297 | 77,300 | 97,996 | ソフトウェア | 25,992 | 11,399 | 14,592 | 合計 | 219,489 | 99,013 | 120,475 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>8,493</td> <td>9,706</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>181,385</td> <td>72,669</td> <td>108,716</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,268</td> <td>7,774</td> <td>10,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,854</td> <td>88,938</td> <td>128,916</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 18,200 | 8,493 | 9,706 | 器具備品 | 181,385 | 72,669 | 108,716 | ソフトウェア | 18,268 | 7,774 | 10,493 | 合計 | 217,854 | 88,938 | 128,916 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 18,200 | 6,673 | 11,526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 150,124 | 72,382 | 77,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 22,627 | 15,327 | 7,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 190,952 | 94,382 | 96,569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 18,200 | 10,313 | 7,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 175,297 | 77,300 | 97,996 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 25,992 | 11,399 | 14,592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 219,489 | 99,013 | 120,475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 18,200 | 8,493 | 9,706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 181,385 | 72,669 | 108,716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 18,268 | 7,774 | 10,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 217,854 | 88,938 | 128,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,167千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 44,596千円 | 1年超 | 53,570千円 | 合計 | 98,167千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,040千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 50,279千円 | 1年超 | 72,760千円 | 合計 | 123,040千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,499千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 53,141千円 | 1年超 | 78,357千円 | 合計 | 131,499千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 44,596千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 53,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 98,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 50,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 72,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 123,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 53,141千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 78,357千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 131,499千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,361千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,363千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 28,769千円 | 減価償却費相当額 | 27,361千円 | 支払利息相当額 | 1,363千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,774千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,653千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 31,445千円 | 減価償却費相当額 | 29,774千円 | 支払利息相当額 | 1,653千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,761千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,925千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 60,073千円 | 減価償却費相当額 | 57,761千円 | 支払利息相当額 | 2,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 28,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 27,361千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 31,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 29,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 60,073千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 57,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|---------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 49,000 |

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|--------------------------|---------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 99,000 |
| 子会社株式および関連会社株式 関連会社株式 | 204,898 |

前連結会計年度末 (平成18年 3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|--------------------------|-------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 99,000 |
| 出資金 | 5,000 |
| 子会社株式および関連会社株式 関連会社株式 | 230,681 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

| | 配信事業 (千円) | 制作事業 (千円) | その他の事 業(千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 798,097 | 283,769 | 42,651 | 1,124,518 | - | 1,124,518 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 798,097 | 283,769 | 42,651 | 1,124,518 | - | 1,124,518 |
| 営業費用 | 578,228 | 279,080 | 29,123 | 886,432 | 197,921 | 1,084,354 |
| 営業利益 | 219,868 | 4,688 | 13,528 | 238,086 | 197,921 | 40,164 |

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(197,921千円)の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

| | 配信事業 (千円) | 制作事業 (千円) | その他の事 業(千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,021,628 | 466,304 | 232,513 | 1,720,446 | - | 1,720,446 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | 1,500 | - | 1,500 | 1,500 | - |
| 計 | 1,021,628 | 467,804 | 232,513 | 1,721,946 | 1,500 | 1,720,446 |
| 営業費用 | 765,787 | 435,045 | 180,472 | 1,381,305 | 217,634 | 1,598,939 |
| 営業利益 | 255,840 | 32,759 | 52,041 | 340,641 | 219,134 | 121,507 |

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(218,834千円)の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| | 配信事業 (千円) | 制作事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,764,572 | 841,731 | 155,290 | 2,761,594 | - | 2,761,594 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,764,572 | 841,731 | 155,290 | 2,761,594 | - | 2,761,594 |
| 営業費用 | 1,253,143 | 831,165 | 96,872 | 2,181,180 | 465,524 | 2,646,705 |
| 営業利益 | 511,428 | 10,565 | 58,418 | 580,413 | 465,524 | 114,888 |

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(465,524千円)の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において海外売上がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において海外売上がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 20,962円38銭 | 1株当たり純資産額 22,233円38銭 | 1株当たり純資産額 21,540円54銭 |
| 1株当たり中間純利益 金額 355円13銭 | 1株当たり中間純利益 金額 584円27銭 | 1株当たり当期純利益 金額 885円08銭 |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 352円07銭 | 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 582円87銭 | 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 878円42銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 49,466 | 81,783 | 123,456 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 49,466 | 81,783 | 123,456 |
| 期中平均株式数(株) | 139,293 | 139,975 | 139,486 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | | | |
| 普通株式増加数(株) | 1,208 | 337 | 1,058 |
| (うち新株予約権) | (1,208) | (337) | (1,058) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要 | | 新株予約権3種類(新株 予約権の数1,277個) | 新株予約権1種類(新株 予約権の数567個) |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|---|
| | | <p>平成18年3月22日開催の当社取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成18年4月12日付で以下の通り子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 商号 株式会社BASIS PLANET</p> <p>2. 本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号</p> <p>3. 代表取締役社長 石松 俊雄(当社取締役副社長)</p> <p>4. 設立年月日 平成18年4月12日</p> <p>5. 資本金 3,000万円(当社出資比率96.7%、出資額2,900万円)</p> <p>6. 決算期 3月末日</p> <p>7. 主な事業内容</p> <p>(1) インターネットを利用した各種情報提供サービス業 コンピュータシステムの企画、調査、開発、販売、保守及びコンサルティング</p> <p>(2) コンピュータソフトウェアの企画、分析、開発及び販売</p> <p>(3) コンピュータによるインターネットへの接続サービス</p> |

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメント の名称 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------------------|--|---------|--|---------|--|---------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 配信事業 | 860,335 | 480,764 | 1,335,778 | 715,639 | 1,747,535 | 401,489 |
| 制作事業 | 318,545 | 44,044 | 520,448 | 60,019 | 838,338 | 5,875 |
| その他の事業 | 40,441 | 49,030 | 297,240 | 100,464 | 139,788 | 35,737 |
| 合計 | 1,219,322 | 573,839 | 2,153,467 | 876,123 | 2,725,661 | 443,102 |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメント の名称 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------------------|--|--------|--|--------|--|--------|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) |
| 配信事業 | 798,097 | 71.0 | 1,021,628 | 59.4 | 1,764,572 | 63.9 |
| 制作事業 | 283,769 | 25.2 | 466,304 | 27.1 | 841,731 | 30.5 |
| その他の事業 | 42,651 | 3.8 | 232,513 | 13.5 | 155,290 | 5.6 |
| 合計 | 1,124,518 | 100.0 | 1,720,446 | 100.0 | 2,761,594 | 100.0 |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名

株式会社Jストリーム

上場取引所

東証マザーズ

コード番号

4308

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.stream.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 白石 清
兼社長

問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 保住博史
広報IR室長

TEL (03) 4363 - 7100

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

配当支払開始日

-

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 1,571 | 45.4 | 106 | 195.6 | 125 | 147.6 |
| 17年9月中間期 | 1,080 | 17.6 | 36 | | 50 | |
| 18年3月期 | 2,481 | | 93 | | 129 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | 107 | 115.6 | 770 | 42 |
| 17年9月中間期 | 50 | | 359 | 01 |
| 18年3月期 | 122 | | 879 | 63 |

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 139,975株 17年9月中間期 139,293株 18年3月期 139,486株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 18年9月中間期 | 3,537 | | 3,144 | | 88.9 | 22,413 | 70 | |
| 17年9月中間期 | 3,138 | | 2,926 | | 93.2 | 20,966 | 26 | |
| 18年3月期 | 3,388 | | 3,010 | | 88.8 | 21,535 | 10 | |

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 140,287株 17年9月中間期 139,584株 18年3月期 139,781株
 期末自己株式数 18年9月中間期 株 17年9月中間期 株 18年3月期 株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|-------|--|------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 通期 | 3,000 | | 200 | | 150 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,069円24銭

3. 配当状況

・現金配当

| | 1株当たり配当金(円) | | |
|------------|-------------|----|----|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 18年3月期 | 0 | 0 | 0 |
| 19年3月期(実績) | 0 | - | 0 |
| 19年3月期(予想) | - | 0 | 0 |

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 3 | 1,802,943 | 85.0 | 496,849 | 75.4 | 1,537,152 | 76.8 |
| 2. 受取手形 | | 9,168 | | 11,248 | | 11,667 | |
| 3. 売掛金 | | 291,465 | | 445,005 | | 455,607 | |
| 4. たな卸資産 | | 9,374 | | 8,181 | | 5,053 | |
| 5. 預け金 | | 500,000 | | 1,550,000 | | 500,000 | |
| 6. その他 | | 54,884 | | 155,471 | | 92,087 | |
| 貸倒引当金 | | 120 | 365 | 202 | | | |
| 流動資産合計 | | 2,667,715 | | 2,666,390 | | 2,601,366 | |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 1 | | 15.0 | | 24.6 | | 23.2 |
| (1) 器具備品 | | 99,000 | | 106,528 | | 100,366 | |
| (2) その他 | | 47,584 | | 49,161 | | 42,015 | |
| 計 | | 146,584 | | 155,690 | | 142,382 | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 175,616 | | 209,345 | | 202,051 | |
| (2) その他 | 12,174 | 27,620 | 12,568 | | | | |
| 計 | 187,790 | 236,965 | 214,619 | | | | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 49,000 | 102,273 | 104,000 | | | |
| (2) 関係会社株式 | | 85,325 | 345,006 | 316,006 | | | |
| (3) その他 | | 1,808 | 31,086 | 9,876 | | | |
| 計 | | 136,133 | 478,365 | 429,883 | | | |
| 固定資産合計 | | 470,508 | | 871,021 | | 786,885 | |
| 資産合計 | | 3,138,224 | 100.0 | 3,537,412 | 100.0 | 3,388,251 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 未払金 | | 173,137 | | 308,424 | | 334,525 | |
| 2. 未払法人税等 | | 6,442 | | 31,535 | | 8,001 | |
| 3. 賞与引当金 | | 5,775 | | 6,011 | | 2,983 | |
| 4. その他 | 2 | 26,314 | | 47,091 | | 32,543 | |
| 流動負債合計 | | 211,670 | 6.8 | 393,062 | 11.1 | 378,053 | 11.2 |
| 負債合計 | | 211,670 | 6.8 | 393,062 | 11.1 | 378,053 | 11.2 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 2,163,745 | 68.9 | - | - | 2,169,223 | 64.0 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 1,412,008 | | - | | 1,417,485 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,412,008 | 45.0 | - | - | 1,417,485 | 41.8 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 中間(当期)未 処理損失 | | 649,200 | | - | | 576,511 | |
| 利益剰余金合計 | | 649,200 | 20.7 | - | - | 576,511 | 17.0 |
| 資本合計 | | 2,926,554 | 93.2 | - | - | 3,010,197 | 88.8 |
| 負債・資本合計 | | 3,138,224 | 100.0 | - | - | 3,388,251 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 2,182,379 | 61.7 | - | - |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | - | | 1,430,642 | | - | |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 1,430,642 | 40.4 | - | - |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余 金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | - | | 468,672 | | - | |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 468,672 | 13.2 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 3,144,350 | 88.9 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 3,144,350 | 88.9 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 3,537,412 | 100.0 | - | - |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|--------------|------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 1,080,513 | 100.0 | 1,571,110 | 100.0 | 2,481,640 | 100.0 |
| 売上原価 | | 646,174 | 59.8 | 960,967 | 61.2 | 1,500,772 | 60.5 |
| 売上総利益 | | 434,339 | 40.2 | 610,142 | 38.8 | 980,868 | 39.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | 398,300 | 36.9 | 503,602 | 32.0 | 887,068 | 35.7 |
| 営業利益 | | 36,039 | 3.3 | 106,540 | 6.8 | 93,800 | 3.8 |
| 営業外収益 | 1 | 15,582 | 1.4 | 22,299 | 1.4 | 36,508 | 1.5 |
| 営業外費用 | 2 | 822 | 0.1 | 3,049 | 0.2 | 1,291 | 0.1 |
| 経常利益 | | 50,799 | 4.6 | 125,790 | 8.0 | 129,017 | 5.2 |
| 特別利益 | 3 | 353 | 0.1 | - | - | 738 | 0.0 |
| 特別損失 | 4 | - | - | - | - | 4,769 | 0.2 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 51,152 | 4.7 | 125,790 | 8.0 | 124,986 | 5.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,145 | | 25,411 | | 2,290 | |
| 法人税等調整額 | | - | 0.1 | 7,459 | 1.1 | - | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | 50,007 | 4.6 | 107,839 | 6.9 | 122,696 | 4.9 |
| 前期繰越損失 | | 699,207 | | - | | 699,207 | |
| 中間(当期)未処理損失 | | 649,200 | | - | | 576,511 | |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年 3月31日 残高 (千円) | 2,169,223 | 1,417,485 | 1,417,485 | 576,511 | 576,511 | 3,010,197 | 3,010,197 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 13,156 | 13,156 | 13,156 | | | 26,312 | 26,312 |
| 中間純利益 | | | | 107,839 | 107,839 | 107,839 | 107,839 |
| 中間会計期間中の変動額 合計 (千円) | 13,156 | 13,156 | 13,156 | 107,839 | 107,839 | 134,151 | 134,151 |
| 平成18年 9月30日 残高 (千円) | 2,182,379 | 1,430,642 | 1,430,642 | 468,672 | 468,672 | 3,144,350 | 3,144,350 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------------|---|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 仕掛品 個別法による原価法 | 仕掛品 同左 | 仕掛品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 その他(建物) 3～15年 その他(機械装置) 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 4. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 3,144,350千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|---|---|-------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 281,969千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 276,869千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 251,464千円 |
| 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。 | 2 消費税等の取扱い 同左 | 2 |
| 3 | 3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 3,912千円 | 3 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,274千円 有価証券利息 4,995千円 業務受託手数料収入 2,550千円 | 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,161千円 業務受託手数料収入 13,063千円 | 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,732千円 業務受託手数料 14,160千円 |
| 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 822千円 | 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,216千円 | 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,291千円 |
| 3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 285千円 | 3 | 3 特別利益のうち主要なもの 償却債権戻入益 738千円 |
| 4 | 4 | 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,769千円 |
| 5 減価償却実施額 有形固定資産 22,934千円 無形固定資産 24,732千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 25,405千円 無形固定資産 34,735千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 50,712千円 無形固定資産 56,136千円 |

リース取引

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------------------|-------------------|------|--------|-------|--------|------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|----|---------|--------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|------|--------|--------|-------|------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|--------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|--------|-------|-------|------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|----|---------|--------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>6,673</td> <td>11,526</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>150,124</td> <td>72,382</td> <td>77,742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,627</td> <td>15,327</td> <td>7,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,952</td> <td>94,382</td> <td>96,569</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 18,200 | 6,673 | 11,526 | 器具備品 | 150,124 | 72,382 | 77,742 | ソフトウェア | 22,627 | 15,327 | 7,299 | 合計 | 190,952 | 94,382 | 96,569 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>10,313</td> <td>7,886</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>159,155</td> <td>68,854</td> <td>90,300</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,992</td> <td>11,399</td> <td>14,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,347</td> <td>90,568</td> <td>112,779</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 18,200 | 10,313 | 7,886 | 器具備品 | 159,155 | 68,854 | 90,300 | ソフトウェア | 25,992 | 11,399 | 14,592 | 合計 | 203,347 | 90,568 | 112,779 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>8,493</td> <td>9,706</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>165,243</td> <td>66,621</td> <td>98,622</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,268</td> <td>7,774</td> <td>10,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,712</td> <td>82,889</td> <td>118,823</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 18,200 | 8,493 | 9,706 | 器具備品 | 165,243 | 66,621 | 98,622 | ソフトウェア | 18,268 | 7,774 | 10,493 | 合計 | 201,712 | 82,889 | 118,823 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 18,200 | 6,673 | 11,526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 150,124 | 72,382 | 77,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 22,627 | 15,327 | 7,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 190,952 | 94,382 | 96,569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 18,200 | 10,313 | 7,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 159,155 | 68,854 | 90,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 25,992 | 11,399 | 14,592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 203,347 | 90,568 | 112,779 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 18,200 | 8,493 | 9,706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 165,243 | 66,621 | 98,622 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 18,268 | 7,774 | 10,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 201,712 | 82,889 | 118,823 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44,596千円 1年超 53,570千円 合計 98,167千円 | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,319千円 1年超 69,612千円 合計 114,931千円 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48,331千円 1年超 72,690千円 合計 121,022千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,769千円 減価償却費相当額 27,361千円 支払利息相当額 1,363千円 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,784千円 減価償却費相当額 27,377千円 支払利息相当額 1,359千円 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 58,299千円 減価償却費相当額 56,163千円 支払利息相当額 2,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

有価証券

前中間会計期間末（平成17年 9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年 9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年 3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 20,966円26銭 1株当たり中間純利益 金額 359円01銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 355円92銭 | 1株当たり純資産額 22,413円70銭 1株当たり中間純利益 金額 770円42銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 768円57銭 | 1株当たり純資産額 21,535円10銭 1株当たり当期純利益 金額 879円63銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 873円01銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|---|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 50,007 | 107,839 | 122,696 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 50,007 | 107,839 | 122,696 |
| 期中平均株式数(株) | 139,293 | 139,975 | 139,486 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | | | |
| 普通株式増加数(株) | 1,208 | 337 | 1,058 |
| (うち新株予約権) | (1,208) | (337) | (1,058) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 新株予約権3種類 (新株予約権の数 1,277個) | 新株予約権1種類 (新株予約権の数567 個) |

(重要な後発事象)

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|--|
| | | <p>平成18年3月22日開催の当社取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成18年4月12日付で以下の通り子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 商号 株式会社BASIS PLANET</p> <p>2. 本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号</p> <p>3. 代表取締役社長 石松 俊雄(当社取締役副社長)</p> <p>4. 設立年月日 平成18年4月12日</p> <p>5. 資本金 3,000万円(当社出資比率96.7%、出資額2,900万円)</p> <p>6. 決算期 3月末日</p> <p>7. 主な事業内容</p> <p>(1) インターネットを利用した各種情報提供サービス業</p> <p>(2) コンピュータシステムの企画、調査、開発、販売、保守及びコンサルティング</p> <p>(3) コンピュータソフトウェアの企画、分析、開発及び販売</p> <p>(4) コンピュータによるインターネットへの接続サービス</p> |